

■株式の状況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	7,363名

所有者分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証券会社	7	5,026	0.02
外国人	8	1,709,200	5.81
金融機関	15	2,828,862	9.62
その他法人	74	12,538,072	42.63
個人その他	7,259	14,850,740	41.92
合計	7,363	31,931,900	100.00

(注) 議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基準日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

<株式の名義書換>

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
---------	--------------------------------

同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
---------------------	--

同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
------	---

公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.joyfull.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なうものとなります。
------	--

株主様向け
アンケート

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

 携帯電話からもアクセスできます

 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書
がお手元に到着してから約2ヶ月間
(2007年5月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



第32期事業報告書

2006年1月1日から2006年12月31日まで

銘柄コード：9942

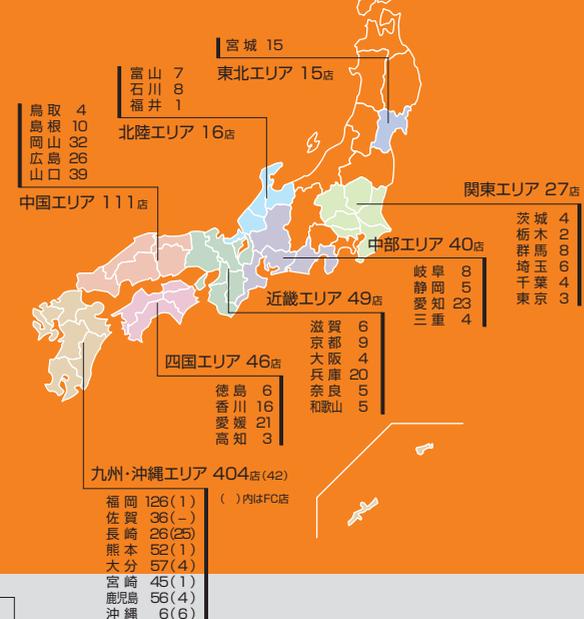
株式会社ジョイフル

Company Outline 会社概要 (2006年12月31日現在)

社名 株式会社ジョイフル
 本社所在地 大分市三川新町一丁目1番45号
 ●大分工場/大分市三川新町一丁目1番45号
 ●大分配送センター/大分市下郡中新地3410-1
 ●福岡配送センター/福岡県福岡市中央区那津五丁目8番28号
 ●熊本工場/配送センター/熊本県菊池市大字袈裟尾字下大迫445-4
 ●愛知工場/愛知県宝飯郡御津町佐脇浜三号地1-17
 創業 昭和40年6月
 創立 昭和51年5月
 従業員数 1,329名
 上記従業員のほかにパートタイマー
 7,283名(8時間換算)を雇用しております。
 主要な事業内容 「ファミリーレストラン ジョイフル」のチェーン展開
 連結子会社 株式会社ジョイフルサービス

Network 店舗一覧
 (2006年12月31日現在)

期末店舗ネットワーク
 計 708店
 (うちFC42店:全て九州・沖縄エリア)



代表取締役社長
 穴見 陽一

お客様の商品開発
 企業業績
 ニーズへの的確に対応する
 体制の構築等が
 回復傾向となりました。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 現在の外食産業は、市場がオーバーストア状況にあり、M&Aを含む外食産業そのものの再構築・再編成が進展しています。また、BSEや鳥インフルエンザ等とともに、食の安全に関する問題がクローズアップされています。

その中において当社は、前期に引き続いて新規出店を控えて既存店の足固めに注力してまいりました。
 当期売上高は629億1千1百万円(前期比1.8%増)、経常利益31億9千7百万円(前期比22.5%増)を達成しました。以下、当期事業を振り返るとともに、来期に向けた意気込みをお話しさせていただきます。
 なお当社は2007年2月、食の信頼を強く望まれる昨今、店舗状況を調査し、75店で売店菓子・缶ビール等の賞味期限切れ食材が保管されていたとする調査結果を公表いたしました。当該商品は品質基準に則った検査で健康に影響のないことが判明した上での報告となりましたが、食を提供する企業として重要性を厳粛に受け止め、皆様に深くお詫び申し上げます。

お客様の支持を得られる商品開発

第32期は厳しい経営環境にも関わらず、売上・経常利益とも計画的に推移することができました。これもひとえに株主様をはじめ関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。
 当期においては、マーケティングチームを組成し、MD(マーチャンドライザー)との協働作業によって、重層的な商品開発体制を構築いたしました。そして試験販売による検証を通じて「お客様の支持が得られる商品」を提供できる体制が整いました。

「いつも何かが新しい」を提案します。

プロモーション活動と連動した商品企画も実施

2006年3月以降、TV等のメディアを使って、「るるる計画」と銘打ったメッセージコマーシャルを放映いたしました。地域の中の身近なレストランとしての当店をアピールし、商品とご利用提案を行なってまいりました。

さらに、11月開始の冬季限定フェア「ごはん道」では、鍋料理レシピを一般消費者の方から募集し、忠実に商品化しました。また「ごはん道」では、12月に「たっぶり、しあわせ。『愛情ごはん』」をキャッチフレーズにした第2弾を展開、父親世代をターゲットにしたメニュー開発を行ないました。



▲「たべる。しゃべる。くつろげる。るるる計画」のTVコマーシャル



▲ごはん道 第1弾「いっしょが楽しい冬ごはん」フェア(2006年11月～2007年2月)
「あご出汁＆疲れ目パッチリ鍋」
九州・沖縄キー局RKBのテレビ番組「九州青春銀行」とジョイフルのコラボ鍋。5週間にわたる「我が家の自慢鍋対決企画」を勝ち抜いた鍋を商品化。

足場固めに注力した成果が業績に反映

第32期はジョイフル業態の直営出店をストップし、既存店の販売力向上に向けて経営資源を集中することを前提に事業を展開してきました。

とくに夏場以降、積極的なプロモーション活動等が業績を後押しして、下期における売上高、来客数の既存店前年比増に貢献することになりました。

なお、他の外食企業においては、提供商品の価格帯を見直す戦略の転換によって業績の向上を図る動きもみられましたが、当社においては、地域の身近なレストランとして「一番最後に値上げをする会社」であることをめざしていく方針を決して変えることはございません。

創立30周年イベントで内外ともに成果

2006年は創立30周年という節目の年でもありました。当社では、30周年を記念して社内外向けのイベントを実施。お客様に対しては、これまで以上にジョイフルを知っていただくこと、また、社内的にはさまざまな共同作業を通して、組織の活性



「笑顔の写真コンテスト」告知チラシ ▶

改革の徹底で次なる成長を描きます。

次なる成長に向けた改革をより力強く

とりわけ第32期、下半期以降の業績は力強さを感じさせてくれるものでした。しかし、第33期においても、これまで同様、新規出店より既存店強化に重きを置いた政策を展開していきたいと考えております。

具体的には、優先度の高い項目を絞り込み、それをやりきること。次の4つの項目を徹底することで次なる成長につなげていきます。

1. 店長・SV制へのスムーズな移行
2. 売上を向上する商品力強化
3. 個店別対策
4. さまざまなリスクに対する体制整備

同時に、食材・商品の賞味期限管理の作業ルールを見直すなど管理体制をさらに強化することで食の安全に努め、再発防止を図ってまいります。また、飲酒運転防止にも積極的に働きかけ、社会的責任を果たしていく所存です。

株主様におかれましては、こうした当社の状況、方向性にご理解を賜りながら、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

化やモチベーション向上につなげることを目的に取り組みました。

中でも、5月20日の創立30周年を節目に企画した「笑顔の写真コンテスト」が想像を超える反響を呼び、実に2万3千件の応募をいただくことができました。本企画は、必ずしも販売促進を目的にしたものではありませんでしたが、店舗の再認知に貢献するとともに、業績にも好影響を与えることになりました。

また、創業者の評伝を発刊し、ジョイフルの原点を確認するとともに、次の30年に向け、たゆまぬ成長を目指す契機といたしました。

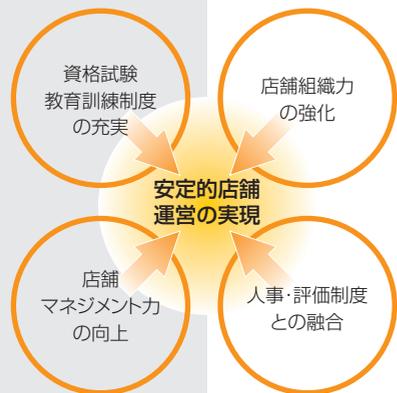
Something New でお客様に驚きを

第32期、一定の成果を取めた商品政策ですが、商品開発に終わりはありません。第33期においては、「Something New」(いつも何かが新しい)な状態で店舗を利用いただけるよう、さらなる提案力強化を図っていきます。

具体的には、提供商品改定のペースをあげて月替わりメニューを展開したり、従来の倍以上のアイテム数のドリンクバーを全店に導入するなどの試みを進めてまいります。商品を提供する我々自身が楽しみになるような、そんな驚きをお客様に提供します。

●店長・SV制度について

「現場」こそが原点。
店長主体での価値づくりを推進。



新・店長／SV体制

「店舗に1人の店長」「リスク管理者としてのSV（管理責任者）」を配置します。
店長は従業員の教育指導や店舗状態の把握など、店舗運営の実務に直接携わります。一方SVは7～8店の担当としてリスク管理に携わり過不足のないサービスを提供すると共に、プロジェクト構成メンバーとして、全社的な施策に対して機動的に業務を行ないます。
このような明確な担当体制により、本来求められるお客様本位の店舗運営が可能となります。

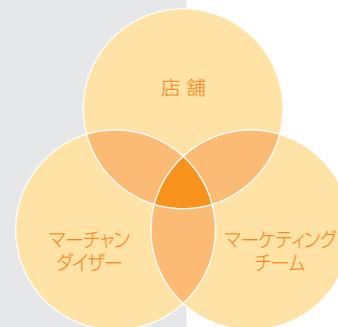


店長・SV制度は「現場力」をさらに強化するための仕組みです。店長としての役割・機能を明確にすることで店舗機能の充実を図ります。同時に、SI制度を通じて向上したマネジメント力をもとに、お客様の視点から店舗を切り盛りできる店長の育成をめざしています。

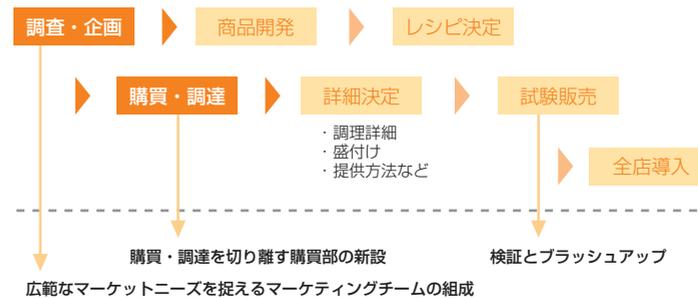
新たな店長制度を構築するためには、新たな職務を全うできる人材の育成が必要です。そのため、2008年春の導入に向けて、当面は人材育成と制度構築に注力してまいります。

●商品開発体制について

マーチャンダイジング体制の強化とマーケティング機能の充実で、お客様ニーズに対応した商品開発を。



■商品開発ワークフロー



2005年10月、企画立案から店舗における提供までの商品開発を一貫して担う「マーチャンダイザー制」を導入しました。そして2006年9月には、広範なマーケットニーズをとらえることを目的に「マーケティングチーム」を稼働させました。

従来のマーチャンダイザー制にマーケティング機能を加味したことで、名実ともにお客様ニーズを反映する商品開発体制が構築されたこととなります。マーケティングチームとマーチャンダイザー、そして店舗の三位一体で商品開発に取り組むとともに、試験販売による検証とブラッシュアップを続けます。

ジョイフルにいくといつも何か新しい発見があること。それがジョイフルの商品政策の基本です。ここでは、今注目のメニューラインアップをご紹介します。



ジョイカフェ

いつも何か新しい！そんな商品開発の一翼を担うのが「Joycafe」です。2007年4月末までに全店導入をめざす新ドリンクバーはアイテム数が36種類と従来の2倍以上。スープバーやキッズ用ジュースバーも設置されます。



ロースカツ定食

ボリュームたっぷりロースカツ。揚げたての衣のサクサク感をご堪能ください。



カルボナーラ

クリーミーなソースにトロトロの半熟玉子を乗せました。カルボナーラ好きにはたまらないコクのある一品です。



チキンステーキマヨネーズ焼き (マヨたま&おろし)

マヨネーズとチキンを一緒にこんがり焼き上げた、風味豊かなメニュー。ごはんがすすむメニューです。



温玉シーザーサラダ

人気のシーザーサラダに温泉たまごをトッピング！さらに美味しくなりました。



チーズハンバーグ

発売から約25年。人気メニューとして支持されてきた定番商品。とろとろチーズにガーリック風味のソースの組合せが絶妙です。



ペッパーハンバーグ

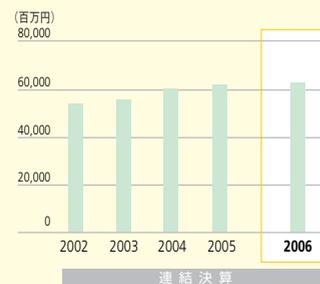
あらびき胡椒がピリッときいた自家製ソースが食欲をそそります。ジョイフル定番の一品です。



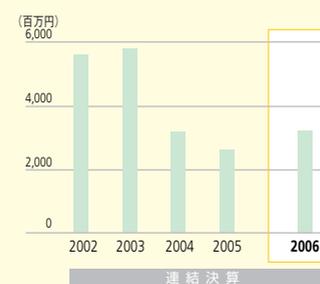
特選かつ丼

どんぶりの王道メニューがついに登場。ジョイフルオリジナルのたれを使用した大満足一品です。

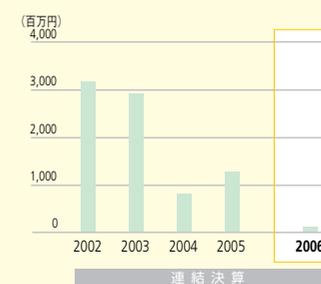
売上高



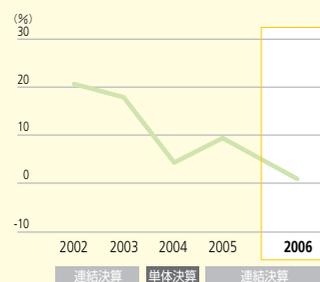
経常利益



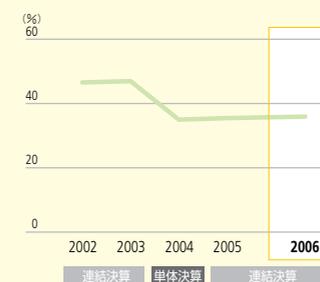
当期純利益



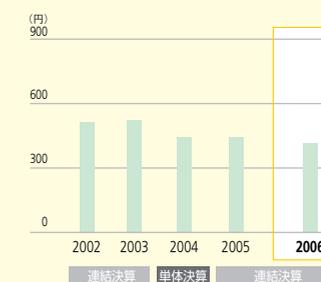
自己資本当期純利益率 (ROE)



自己資本比率



1株当たり純資産額



	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	54,045	56,050	60,326	61,798	62,911
経常利益	5,589	5,778	3,162	2,610	3,197
当期純利益	3,162	2,920	812	1,262	106
自己資本当期純利益率 (ROE)	20.7	18.1	4.5*	9.7	0.8
自己資本比率	46.5	46.9	35.2*	35.5	35.7
1株当たり純資産額	513.27	523.34	440.88*	444.14	417.58

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期 末 (2006年12月31日現在)	前 期 末 (2005年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,120,512	3,858,008
固定資産	29,280,135	32,893,174
資産合計	34,400,647	36,751,182
負債の部		
流動負債	11,972,398	17,363,321
固定負債	10,146,823	6,325,090
負債合計	22,119,221	23,688,411
資本の部		
資本金	—	1,596,595
資本剰余金	—	2,390,432
利益剰余金	—	12,830,519
その他有価証券評価差額金	—	14,047
自己株式	—	△ 3,768,822
資本合計	—	13,062,771
負債・資本合計	—	36,751,182
純資産の部		
株主資本	12,271,816	—
資本金	1,596,595	—
資本剰余金	2,390,432	—
利益剰余金	12,054,539	—
自己株式	△ 3,769,750	—
評価・換算差額等	9,609	—
その他有価証券評価差額金	9,609	—
純資産合計	12,281,426	—
負債・純資産合計	34,400,647	—

POINT
資産について

当期末における資産合計は344億円となり、前期末に比べ23億5千万円減少しました。流動資産は、現金及び預金等の増加により51億2千万円と前期末に比べ12億6千2百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物等の減損処理及び減価償却等による減少により292億8千万円と前期末に比べ36億1千3百万円減少しました。

POINT
負債について

当期末における負債合計は221億1千9百万円となり、前期末に比べ15億6千9百万円減少しました。流動負債は、短期借入金等の減少により119億7千2百万円と前期末に比べ53億9千万円減少しました。固定負債は、長期借入金等の増加により101億4千6百万円と前期末に比べ38億2千1百万円増加しました。

POINT
純資産について

当期末における純資産合計は122億8千1百万円となり、前期末に比べ7億8千1百万円減少しましたが、自己資本比率は35.7%となり、前期末に比べ0.2ポイント向上しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	前 期 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高	62,911,459	61,798,907
売上原価	22,395,349	21,591,919
売上総利益	40,516,110	40,206,987
販売費及び一般管理費	37,468,689	37,828,935
営業利益	3,047,420	2,378,052
営業外収益	333,880	382,334
営業外費用	183,615	149,745
経常利益	3,197,685	2,610,641
特別利益	66,477	65,858
特別損失	2,442,594	130,867
税金等調整前当期純利益	821,568	2,545,632
法人税、住民税及び事業税	1,591,157	1,133,868
法人税等調整額	△ 875,949	149,699
当期純利益	106,360	1,262,064

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（2006年1月1日から2006年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2005年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723	14,047	13,062,771
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△882,340	—	△882,340	—	△882,340
当期純利益	—	—	106,360	—	106,360	—	106,360
自己株式の取得	—	—	—	△927	△927	—	△927
株主資本以外の項目の連結会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△4,437	△4,437
連結会計期間中の変動額合計	—	—	△775,980	△927	△776,907	△4,437	△781,345
2006年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816	9,609	12,281,426

キャッシュ・フローの状況について

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44億2百万円（前期比11.7%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費21億4千7百万円、減損損失23億7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億5千7百万円、受取協賛金の減少1億4千6百万円です。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7千3百万円（前期比97.8%減）となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収7千3百万円、その他投資の純増3千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得1億9千6百万円です。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、31億6千3百万円（前期比106.6%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入56億円、社債による資金調達14億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済68億円、長期借入金の返済24億6千4百万円、配当金の支払8億8千万円です。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ11億6千5百万円増加し、32億1百万円となりました。